

# 道路環境ビジネス研究会 第4回総会の開催について

大野 聡 (調査部調査役)

## 1. はじめに

地球温暖化等の環境問題の解決に向けて、道路環境の向上のための有望なビジネスモデル、制度的措置等を検討し、広く提案・提言することを目指して、平成14年8月に当機構が事務局となり、賛助会員企業各社の皆様から自主的な参加を募り発足した道路環境ビジネス研究会の第4回総会が、去る6月8日に虎ノ門パストラルにて開催されました。

研究会会長の東京電力(株)林喬取締役副社長をはじめ、「エコロードビジネス部会」、「都市活性化ビジネス部会」及び「省資源・新エネルギービジネス部会」の正・副部会長並びに各部会員等53社、90名、また、オブザーバーとして国土交通省から日原洋文路政課長をはじめ4名のご出席を賜りました。

総会では、林会長の議事運営の下、各部会における平成16年度の検討結果と平成17年度の検討方針が報告されました。以下、その概要について、ご報告いたします。

## 2. 平成16年度の 検討結果と 平成17年度の検討方針

平成16年度は「エコロードビジネス部会」、「都市活性化ビジネス部会」及び「省資源・新エネルギービジネス部会」の3部会とも部会の中に検討テーマごとのワーキンググループ(以下、「WG」とい

います)を設け検討を行いました。

### (1) エコロードビジネス部会

平成16年度は、検討内容を大きく、①エコロード普及のための課題解決方策の検討、②エコロード実現に資する新たなビジネスモデルの検討の2つに分けて検討を行いました。

①のテーマについては、環境にやさしい道路づくりに係る資材・工法の普及のための情報提供の仕組みづくりとして、その積極的な情報発信を行うことを目的としたエコロードデータベースを試行的に構築し、平成16年10月より当機構ホームページ上で一般への公開を開始しました。掲載している情報は、コストについての情報、採用実績、環境負荷低減効果、NETIS等への登録状況等としており、検索画面上からフリーワードによる検索あるいは、用途や環境負荷低減効果などの項目を指定しての検索が可能です。掲載対象は道路環境ビジネス研究会参加企業の商品に限定しており、公開開始時点で89品目の掲載となりました。また公開後、全国都道府県・市・町に対してデータベースの広報を行うとともに、実際に使用していただいた上で、内容やシステム等についてのアンケートを実施しました。

②のテーマについては、さらにテーマを(i)リサイクルの仕組みづくりと事業化、(ii)みどり豊かな空間創出のための方策、(iii)エコロード実現のための道路空間の有効利用、という3つに分け、それぞれWGを設けて検討を行いました。

(i)リサイクルの仕組みづくりと事業化

当初このWGでは、建設汚泥、建設混合物、建設発生木材、建設発生土の再資源化のモデルを構築し、ビジネスにつなげていく試みについて検討することとしていましたが、既にデータベースの構築等の取組みが国土交通省中心に進められていることから、現状分析及び道路空間を利用したリサイクル材の活用の課題を整理しました。

(ii)みどり豊かな空間創出のための方策

道路空間における緑化や景観上の課題等について検討した上で、緑化により、道路空間が人々にやすらぎと潤いを与え、より良い景観を提供し、安全で快適な場となるための新たな提案を行うことを目的に、対象を「オフィス街」と「幹線道路」としてビジネスモデルの検討を行いました。

(iii)エコロード実現のための道路空間の有効利用

道路環境の改善、利便性の向上及び賑わい・憩い・潤いの創出を図る新たな道路空間利用の提案を行うことを目的に、「都市部の交差点」及び「商店街」を対象としたビジネスモデルについて検討を行いました。

平成17年度は、引き続きエコロードデータベースの試験運用を行い、エコロード普及に向けての課題解決のため、同データベースの効果についてさらに詳細な検証を行うこととしています。また、平



第4回道路環境ビジネス研究会総会

成16年度に新たなビジネスモデルとして検討を行ったテーマについては、エコロードの実現化に向け、より具体的な検討を行い、実現性の高いビジネスモデルの提案に取り組むこととしています。

## (2) 都市活性化ビジネス部会

平成16年度は、道路空間を活用した都市活性化に資するベストプラクティス

集を部会として作成し、自治体等へ提案することを目的として、以下の6つのテーマについて、それぞれWGを設けて検討を行いました。

### ①道路付属物・道路占用物件等への広告ビジネスの活用

道路占用物件等に広告スペースを設け、そこから得られる広告収入により、当該占用物件等の修景及び維持管理費用等の

確保を図るビジネスモデルを検討しました。その実証実験のため、平成16年10月2、3日に開催された千葉市都市景観市民フェスタのパラソルギャラリーの一環として、実際に電力会社の占用物件であるパットマウント（地上変圧器）を修景した実物模型を作成、展示し、来場者に対してこのような手法、修景効果などについてアンケートを実施しました。

## ②地下空間を活用した広告ビジネス

歩行者専用の地下空間の壁面等に広告スペースを設置することにより、一般的に暗いイメージの多い地下空間に明るさや賑わいを創出し、地下空間の活性化を図るとともに、得られた広告収入により、広告スペースの維持・管理・運営だけではなく、地下空間の清掃等、維持管理費用の一部を賄うビジネスモデルの検討を行いました。

## ③都市のライトアップ

建物や歩道空間のライトアップや、イベントの一環として都市内をライトアップすることにより都市の景観を向上させ、都市の魅力(タウン・ブランド)を高めるとともに、都市の賑わいを創出し、活性化を図るビジネスモデルの検討を行いました。

## ④駐車場案内システムに係わる新たなビジネス

カーナビゲーションシステム等のIT技術の進展や、道路利用者ニーズの変化、さらには更新時期に来つつある既存システムなどの状況変化とあわせて、より高いサービスや多様な情報提供等を望まれている駐車場案内システムについて、商業情報、施設情報、イベント情報等の民間商業サービスや、駐車場情報に防災情報等の公共サービスも加えた、多様な情報を提供可能な新たな駐車場案内システムのビジネスモデルの検討を行いました。

## ⑤駅周辺における情報板による情報提供ビジネス

交通結節点である駅周辺地区において、行政の情報だけではなく、民間情報(広告等)も提供することにより民間資金も活用し、都市に賑わいを創出する駅前大型情報板の整備・運営について、ビジネスモデルの検討を行いました。

## ⑥道路空間の新たな利用による都市活性化

道路空間をストリート・パフォーマンスのために利用したり、映画やドラマなどのロケーションとして利用することにより、訪れる観光客等によって都市に直接的あるいは間接的な経済効果をもたらすとともに、賑わいを創出し、都市の活性化に寄与している活動について検討を行いました。

平成17年度は、道路として都市の活性化に資する取組みを支援するための方策の検討をし、それらを通じて新たな“ビジネス”環境を創出することを目的に「安全・安心なまちづくりを通じた活性化」を大きなテーマとして掲げ、具体的には「歩道に人が歩く安全・安心なまちづくり」と「災害に強いまち・それを支える道」の2つをテーマとして、検討を行うこととしています。

## (3)省資源・新エネルギービジネス部会

平成16年度は、以下の3つのテーマについて、それぞれWGを設けて検討を行いました。

### ①道路空間を活用した水素供給事業に関する検討

道路空間を活用した水素供給事業のための導管ネットワークの構築について、先行して制度を整備している諸外国における制度や国内における水素配管・パイプラインの運用事例並びに現行ガス事業及びガス事業法を調査するとともに、平成14～15年度調査における部会の検討成果を整理した結果、天然ガスパイプラインと同等の規格、規制で基本的には可能であること、また、水素パイプラインによる水素事業を実現するためには、地域独占供給の検討も必要ではないかとの検討結果を得ました。

### ②循環型社会におけるSAのモデル検

## 討

高速道路のSA敷地内に新エネルギーを導入し、SAのエネルギー自立化を図ることを目的に、検討の対象となるSAを選定した上で、風力、太陽光、バイオマス発電等、SAへの導入を想定する新エネルギーを絞り込み、供給可能性、経済性及び環境性について、具体的な検討を行いました。

### ③循環型物流拠点としての道路空間の活用

高速道路のインターチェンジと直結した地区に「循環物流関連施設」を整備し、関東圏から排出される廃棄物を大型トラックによって広域輸送を行うことにより二酸化炭素排出量を削減するモデルを想定し、具体的に神奈川県川崎市及び群馬県水上町を検討対象地として整備形態について検討を行いました。

平成17年度は、低公害車の普及に資するインフラ整備に向けた道路空間の利活用に関連した新しいビジネスモデルを検討、整理し、地域的低環境負荷型モデル都市の提案を行います。一昨年度のAEバス等調査や、昨年度までの新エネルギー導入検討の成果も活用し、カーシェアリング、コミュニティバス、高齢者用個別移動手段など、電動型車両を中心に、低環境負荷型であると同時に高齢者や障害を持つ方などに配慮した地域内移動手段の実現性を検討します。

## 3. おわりに

以上の報告の結果、平成16年度の検討結果及び平成17年度の方針案が了されました。現在、各部会とも平成17年度のテーマについて、検討を進めているところです。(おおの・さとし)

道路環境ビジネス研究会構成図

